

# 現代生活者のライフスタイルと 生活意識の実像

御船 美智子

Written by Michiko Mifune

## 生活を観察する視点

ライフスタイルや生活意識を問題にする際の「生活」概念は、重層的・多元的構成を持つ。生活は伝統的には「衣食住」といわれてきたが、『家計調査(二〇〇四年)』の全国・全世帯データから消費支出に占める衣食住の割合を計算すると、食料費七万一一六円、住居費一萬九四七四円、光熱費二万九九〇円、被服及び履物費一万三五七二円の合計額二万四一五二円は、消費支出の四一パーセントにすぎない。全国・勤労者世帯では、衣食住の合計額二万八六三三円は消費支出の三九パーセント、可処分所得の二九パーセントにすぎない。

一方、貯蓄は可処分所得の二六パーセントを占め、衣食住に匹敵する。家計調査分類は、衣食住以外に家具・家事用品、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽その他の消費支出、貯蓄があり、衣食住以外が七割を占めている。

生活を体系的に分類する新国民生活指標は、活動領域を「住む」、

「費やす」、「働く」、「育てる」、「癒す」、「遊ぶ」、「学ぶ」、「交わる」に八分類し、衣食住の住のみが明示されている。また、生活行動を時間軸から明らかにする『社会生活基本調査』では、「睡眠、身の周りの用事、食事、通勤・通学、仕事、学業、家事、介護・看護、育児、買い物、移動、テレビラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養、その他に小分類され、衣食住の食のみが明示されている。生理的必要活動(一次活動)、「社会生活上の義務的活動(二次活動)」、「余暇活動など(三次活動)」と大分類される。

生活を営んでいる主体からみて、生活・生活経営の要素と過程は図1のように表示できる。家計調査は生活資源の一つであるお金に注目したもので、衣食住は、生活に必要な最低限の生活手段・資源概念に関わる。新国民生活指標の活動領域は、手段と対応させた生活行動、生活時間調査は時間という資源と行動の分類である。ライフスタイルや生活意識は、全体の要素とプロセスに関わり、特に目標・価値や評価そしてフィードバック過程を反映する。

生活の目標・課題と実現方法の基準から生活の変化をみると、近代化以降の日本の生活は三つの段階に分けられる。第一の時代は一般の生活に貧困という、生活の問題状況があり、毎日や毎月の収支のやりくりや家計管理による「生活問題解決の時代」である。この貧しい経済生活の時代には、必需的な食料、住居、被服、光熱を整えるために日々のやりくりとわずかの備えをして、日常的、必需的な生活欲求、欠乏欲求を満たしてきたのである。生活が衣食住の資源調達そのものであった時代である。

第二の時代は、日々の生活の心配はなくなり、教育、住宅、老後など「標準的な生活課題」を生涯標準家計の見直しを持って実現する貯蓄目的が明確な「標準生活実現の時代」である。継続的経済成長を

### 生活の変化 生活問題解決、標準生活実現から生活創造へ

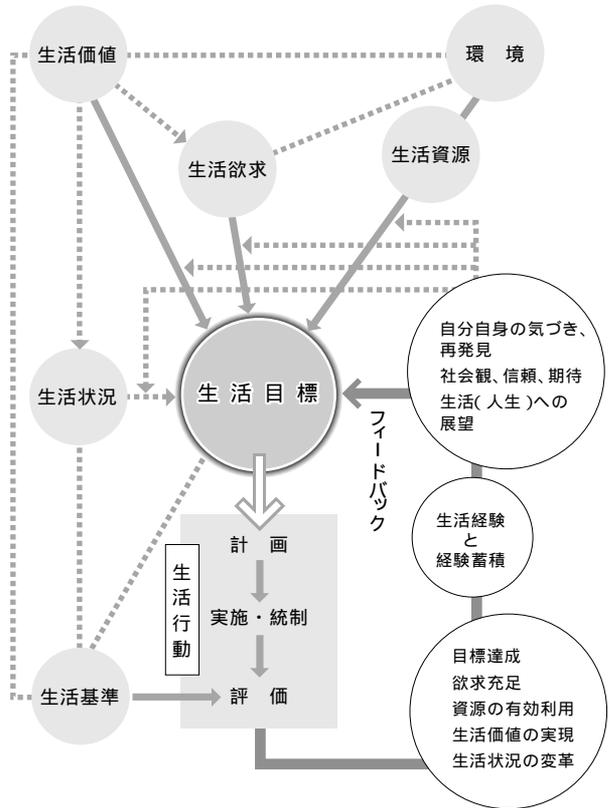


図1 生活・生活経営の要素と過程  
『生活者の経済』御船美智子 放送大学教育振興会(2000)p.32に加筆

背景に、予算と短期的標準生活設計をし、耐久消費財購入、教育、住宅・老後資金の貯蓄と家計維持者の保険で標準的生活を整え、社会的欲求を満たしてきた。

第三は、生活課題が標準的には設定されない、自分なりの生活課題を設定する「生活創造時代」である。第二次世界大戦後の日本の生活では、一九四五年から六七年ころまでが生活問題解決の時代、一九六七年から九二年ころまでが標準生活実現時代、一九八五年以降、消費の成熟化、生活の多様化の下、標準型がなくなり、九五年以降、生活創造時代が本格化している(御船：二〇〇一)。

### 生活創造時代の生活論の展開

生活の変化は生活研究・生活論を変化させてきた。生活問題解決時代、絶対的な資源不足の時代には、賃金や消費支出などの貨幣的な指標や、それを得る労働時間の長さや労働強度・疲労の問題が大きかったため、労働時間中心の生活時間が研究され、社会の生活水準研究で、その解決度が測られた。絶対的、客観的な生活資源の数量的変化に注目する 生活水準論の時代であった。標準生活実現時代、賃金の増加や労働時間の減少で、生活上の課題として、社会的・文化的な最低限度の生活や標準生活が模索され、生活研究は生活の構造・変化を示す 生活構造論の時代となった。構造的要因として生活時間(労働と余暇と消費の時間的配分)、生活空間(職場・余暇場面・家庭の空間的広がり)、生活手段(生産手段・消費財の所有・配置)、経営・家計(経営・所得の規模・家計の配分状況)、生活関係(家族内の役割分担・権力の配置)、生活文化(家風・しきたりや文化など)が指定され、機能的側面として物質、組織、精神、生命の再生産が把握された(松原治郎：一九七一)。

次に台頭した生活論は、生活分野の複数指標、その総合化・変化を提示した 生活指標論で、「生活の質」研究もこれに含まれる。統

現代日本の生活者意識から社会を捉える

く生活創造時代に対応した生活研究として、生活価値や生活意識に注目した。ライフスタイル論が提示されている。生活課題自体が見えにくく、貨幣経済成長・産業化、福祉国家化など従来の産業政策、社会政策の限界が見え、生活の前提が崩れ不安定になっているため、ライフスタイル論に加えたフロンティアを拓く生活論が期待されている。生活欲求・目標が「標準」を超え、自己責任をベースとした福祉ミックス社会の主人公として生きる生活者のために、欲求・目標の内容やその充足達成、生活状況の変革のプロセスに注目し、過去・現在・未来の長期の視点で生涯生活を創造する。生活経営・生活設計論である。以下では、現代の生活価値観、意識を、生活経営、生活設計の要素も含めて明らかにした。

## 生活者の価値観と生活意識

生命保険文化センターが一九七六年から実施している「生活価値観調査」をもとに、生活者の価値観の変化と現状(生命保険文化センター二〇〇二)を検討しよう。図2に示すように、標準生活実現時代(一九七六年)の価値観は大人主義(他人への思いやり意識)があり、家庭にあつては計画的に将来に備えるという意識を持つ(価値観)ただ一つであつたが、生活創造時代への移行期、一九八五年には大人主義に加え自分主義(自立性、自主性といった主体的な側面を持つ)と同時に、他人の目を意識する価値観(一九九一年には自分中心主義、他人の目を意識しながら自己を演出したいという意識と、責任や苦勞を避け、なるべく楽に暮らしたいという意識を持つ価値観)が台頭した。生活創造時代が本格化した一九九六年には、集団重視志向、自分志向、自己顕示志向、安楽志向と価値観の多様化が進み、一九九六年から二〇〇一年にかけては、自分志向が自立志向と自適志向へ分化、自己顕示志向が自立志向に同化、安楽志向が快楽志向と安直志向に分化し、二〇〇一年には、集団志向(社会や家族といった集団に対して責任

と自覚を持つ)関わつていくとする(、自立志向)リスクをとつても積極的な努力・挑戦する意識を持ち、家族にも個人として対等な関係を重視する(、快楽志向)現在を楽しむことを重視し、同時に責任や努力を回避し、利己的な人間関係を構築する(、自適志向)気のあつた仲間と自分のセンスで現在を楽しむ事を重視する(、安直志向)努力や苦勞を避け、他人の意見に同調し、依存することを重視する(に再編された。

比較可能な個別項目で、一九八五年に比べて二〇〇一年に一〇パーセントポイント以上増加したのが、「自分の能力を生かすためには転職や転業も考えたい」「家族の者に多少負担になつても、自分の納得いく生き方をしたい」「何かをするときは、これまでの慣習にとらわれずに決めたい」「子どもには学歴よりも、専門的な技術を身に付けさせてやりたい」といった項目である。また、一〇パーセントポイント以上減少したのが、自分の考えを主張するより、他の人との和を尊重したい、「どのような時でも相手の個性を尊重していきたい」「できるだけ高い目標をたてて、それに挑戦していきたい」「女性は結婚したら家庭を守ることに専念するのがよい」である。

二〇〇一年、七割以上の人に支持(、まったくそう思つ」と、そう思つ」の合計割合)された項目は、「多少の困難を伴つても、自分が楽しいと思つたことを仕事としてやっていきたい」「自分が決めたことなら、結果がどうであれ、受け入れる」「夫婦はお互いに自由に使えるお金を持つべきだ」「家族の者が死亡した場合の生活のこともきちんと考えておきたい」「同じ趣味や関心事を持つ人との付き合いを積極的に拡げていきたい」「誠実に接していれば、自分を誤解している人も必ずわかってくれる」「社会の一員として何か社会のために貢献したい」であり、七割以上の人の不支持項目は、人に迷惑がかからなければ何をしてもかまわない」という考え方であった。

現代の生活者は不安も多く、二〇〇一年に七割以上が感じている不安が、家族の者が病氣や事故にあつたこと、「家族の者が死亡するよつなことが起ること」「年をとつて身体の自由がきかなくなり、病氣がちになること」「自分が病氣や事故にあつたこと」「交通事故などの

事故を起こしたり、相手にケガを負わせること」「安定した収入が得られなくなること」であり、自分と家族の病氣・事故・責任負担と経済的安定についての不安が大きい。最近増えている不安は、自分・家族の失業、十分な資産を蓄えられないこと、安定した収入が得られなくなるなど、経済的な不安の増大が顕著である。

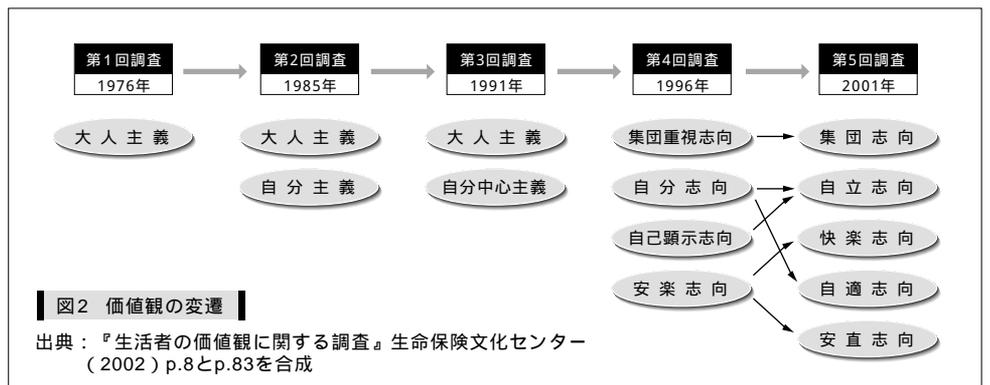
以上の価値観調査結果からみると、価値観の多様化が進む中、現代生活者は従来の慣習や社会規範にとらわれず、仕事や自分の能力を生かす決定をし、納得いく生き方を地道に求め、リスクマネージメントをし、自分の生活創造の価値志向を強めている。一方、交流も自分を中心に、同じライフスタイルや価値観を持つ人との交流に限定する傾向があり、一般的に、相手の個性や他の人との和を尊重する志向が弱まっている。自分を生かす決定や同質的な交流を重視するために、それを可能とする基盤や社会に対しての不安が大きくなり、十分なリスクマネージメントは不可能との認識を持っており、社会を構築する意識が弱く、社会への不安を増幅していると考えられる。不安、同質的な交流、社会構築意識の弱さを背景に、安直志向のような、他人の意見に同調し、依存する新しい傾向もでてくる。

次に、内閣府「国民生活に関する世論調査」(内閣府大臣官房政務広報室：二〇〇四)によつて、生活満足度、生活充実感の現状をみよう。生活満足度については、六割の人は満足だが、四割の人は不満であり、満足の人の割合は一九九五年以降、低下傾向にある。生活分野ごとの満足の割合は、住生活「七一パーセント」、耐久消費財「七二パーセント」と高いが、「レジャー・余暇生活」は五六パーセントとやや低く、「所得・収入」「四二パーセント」、「資産・貯蓄」二六パーセントときわめて低い。今後の生活の力点は、「レジャー・余暇生活」三四パーセントが最も多く、「所得・収入」二九パーセント、「資産・貯蓄」二五パーセント、「食生活」二三パーセント、「自己啓発・能力向上」二二パーセント、「住生活」二〇パーセントと続いており、「衣生活」は五パーセントにすぎない。また、生活の充実感は七割が感じており、満足度より割合が高いが、一九九一年以降低下傾向にある。充実を感じる時については、最も多いのは、家族団らん「四五パーセント」、ゆったりと休養「四〇パー

セント、「友人や知人と会合、雑談」四〇パーセント、「趣味やスポーツに熱中」三八パーセントが高く、「仕事にうちこんでいるとき」は三〇パーセントと低い。一〇年前に比べて、「友人や知人と会合」「九パーセントポイント」、「休養」八パーセントポイント、「趣味・スポーツ」六パーセントポイントそれぞれ増加したが、「仕事」は五パーセントポイント低下している。生活の充実や満足は六〇七割が感じ、充実の内容は休養、交流、趣味と多様である。

不安の増幅は、内閣府「国民生活に関する世論調査」にもみられる。日常生活の中で悩みや不安を感じている割合は、一九五八年三一パーセント、六三年五五パーセント、八八年五一パーセント、九三年五二パーセント、九八年五七パーセント、二〇〇三年六七パーセントと急増し、一〇年前より一五パーセントポイントも増加している。具体的項目で増加幅が大きいのが、「老後の生活設計」「一四パーセントポイント」、「今後の収入や資産の見通し」「一四パーセントポイント」、「現在の収入や資産」「八パーセントポイントなど経済的なものが多くなっている。

同調査でさらに顕著なのが、今後の生活の見通しとして、悪くなっていくと思ふ人の割合は、一九六八年(昭和四三)一〇パーセント、七八年二七パーセント、八八年二二パーセント、九三年一四パーセント、九七年二二パーセント、二〇〇三年三一パーセントと増大し、良くなっていくと思ふ人の割合は、一九六八年三四パーセント、七八年三三パーセント、八八年二二パーセント、九三年一八パーセント、九七年一三パーセント、二〇〇三年八パーセン



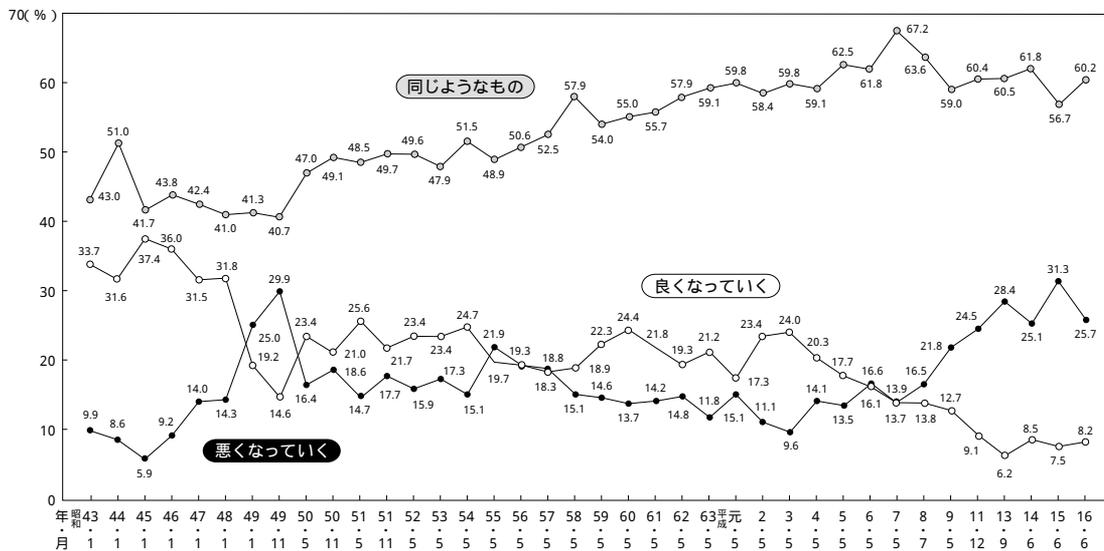


図3 今後の生活の見通し 出典：『月刊 世論調査平成16年11月号 国民生活』内閣府大臣官房政府広報室編 p.46

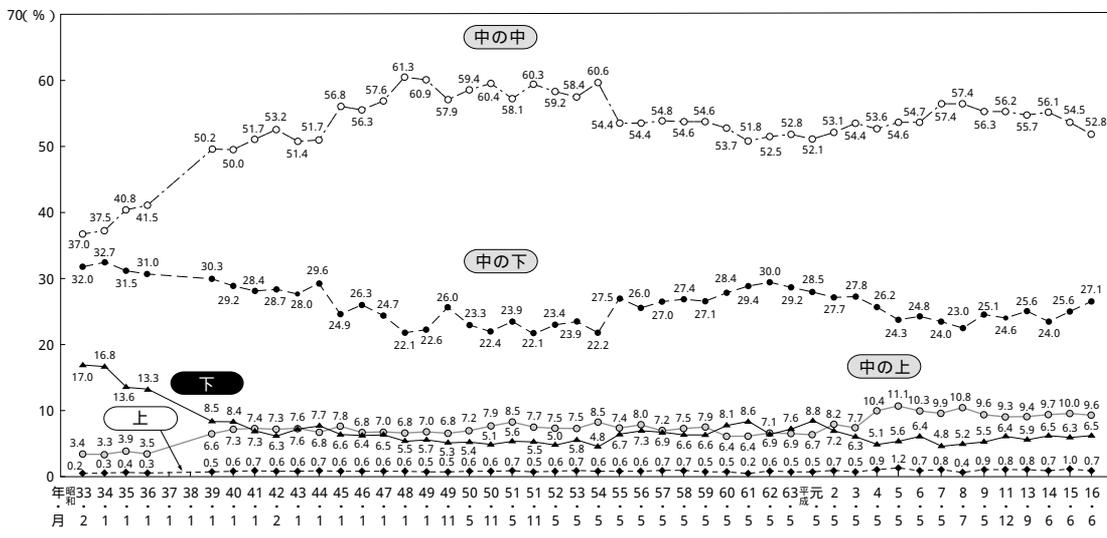


図4 生活程度 出典：『月刊 世論調査平成16年11月号 国民生活』内閣府大臣官房政府広報室編 p.43

トと減少しており、一九九四年以降は悪くなっていくと思う人が良くなっていくと思う人を上回り、その乖離が大きくなっており、生活者が良見え通しを持ちにくい社会となつていることが示されている。

生活程度についての意識も、図4に示すように変化している。二〇

いて考えるために、生協組合員という生活者の生活意識の実像を、生活評価をもとにした生活の経験プロセスに注目して描いていく。具体的には消費生活協同組合、ちほ「トップ」が行ったアンケート、生協に入つてよかったと思うのはこんな時、生協の好きなところ...」に対する

生活者の経験と評価

一般的には不安が大きく、見通しも持てない階層固定化の時代でもある「生活創造時代」、その生活の展開のあり方に「上」・「〇七パーセント」(ゼロパーセントポイント)、「中の上」・「九・六パーセント」(マイナスイ・パーセントポイント)、「中の中」・「五二・八パーセント」(マイナスイ・パーセントポイント)、「中の下」・「二七・二パーセント」(プラス三・三パーセントポイント)、「下」・「六五・五パーセント」(プラス〇・一パーセントポイント)と、「中の上」・「下」・「中の中」が減少、「中の下」・「下」が増加し、中流意識の下方シフトが生じている。しかも生活の見通しとの関係があり、「中の上」では、良くなっていく「一五パーセント」、悪くなっていく「〇〇パーセント」、「中の下」では、良くなっていく「七パーセント」、悪くなっていく「三七パーセント」と、「中の中」では良くなっていく展望が持てない状態にある。現状の生活程度、見通しともに階層の固定化傾向が進んでいる。

回答)をもとにした御船(二〇〇三)。生協に関わっての生活に対する評価は【会話・情報交換・交流】【安心・安全】【便利】【計画的にできる】【珍しいものとの出会い】【信頼・継続・支えあい・楽しみ】【価値の共有、自分の再発見】などに高く、これは志向する生活価値でもある。近所との交流をスムーズにする仕組みや、挨拶だけではなく、話す、知り合い、友人、交流という機会や経験を高く評価している。また商品の購入で、「安心」を中心として、時間・手間の省略、計画性、食卓についての会話など、新しい楽しい経験をしている。

安全・安心は、現代生活者が志向する価値である。それを可能にするのが、たとえば、安心な商品購入であれば、商品の作られ方、生産者の顔が見える、商品のチック機能、知識が得られる、他の人の意見が聞ける、不平・不満・意見が言える、誠意のある返事など、安心の根拠付けであるところえられている。商品選択の際、商品の知識を得ていること、他の人の意見が聞けること、他の人のお奨めなど参考にするにより、勉強になった工夫を知る、楽しくできるようになった経験、自分の購入や延長にある家事に自信を持つ経験を得るプロセスを経て、高い評価となっている。不平・不満・意見が言える、誠意のある返事が返ってくるといった経験が、安心や喜びを生んでいる。商品購入の安心は、楽しい人的交流と相乗作用をし、継続性も加わり信頼に転化し、協力・支えあい、くらしの楽しみなどへとつながっていく、新しい経験、満足をもたらしている。

「珍しいものを試せる」「欲しいものをお願ひすることが出来る」のは、味方意識や「信じる」「ことごとく、共に買う」といった要素による、いわば信頼が、多様な選択肢の提示や実際の選択に不可欠な条件であることを示している。実際にその威力を実感できるのは、何かあった時で、その時支え合えるのは、その前に継続的なくらしの営みがあるからである。経験は新しいものだけでなく、継続的な脈絡で位置づけられるものでもあること、自分が好き、大切にしたいと思う事を大事にしてくれる「といった生活価値の共有、私にもこんな事ができる」という自分の再発見の経験も、評価すべき点とされ、高い生活評価に結びついている。

「このように【会話・情報交換・交流】【安心・安全】【便利】【計画的

にできる】珍しいものとの出会い】【信頼・継続・支えあい・楽しみ】【価値の共有、自分の再発見】などの経験が相乗作用をして、生活を創造する条件、プロセス・実現が不可分になされていることが示された。商品サービスでも欲求を満たしながら、情報交換や人的交流をし、同時に自己情報の蓄積をし、さらに自己や身近な社会の課題を点検・設定し、自己情報を再構成する、いわば新しい生活経営の経験を、生活創造につなげていることも示されている。

現代生活者が商品サービス、情報、人間関係、時間、お金などを媒介に、生活経営・生活設計の新しい経験で価値を実現していることが生活者の声から抽出された。時代は生活創造時代、価値の多様化、不安増大、階層固定化傾向の中で、自らの価値の模索・実現のための生活経営とそのため身の身近な社会的条件づくりが現代の生活者自身に求められている。

参考文献

『The Experience Economy』B. Joseph Pine & James H. Gilmore, Boston: Harvard Business School Press, 1999  
 『生活者の価値観に関する調査』生命保険文化センター 二〇〇二  
 『月刊世論調査 一 一月号国民生活』内閣府大臣官房政府広報室編 国立印刷局 二〇〇四  
 『生活構造の理論』生活体系と生活環境 松原治郎 有斐閣  
 『生活者の経済』御船美智子 放送大学教育振興会 二〇〇〇  
 『生活協同組合研究』Vol.130四、二六 三二頁、生活創造。時代における生活研究のフロンティア、御船美智子 二〇〇一  
 生協総合研究所。生活の協同と創造。生協総研レポート第三八号、五 一三四三 四八頁、くらしの変化と生活の協同性「新しい個人」と新しい協同の生活創造。御船美智子 二〇〇三 他

御船 美智子(みづね・みち子)

お茶の水女子大学生活科学部教授。一九五三年静岡県生まれ。七五年お茶の水女子大学卒業、八〇年一橋大学大学院博士課程単位修得満期退学。共立女子大学専任講師を経て現職。専門は生活経済学、家庭経済学。研究テーマは生活に関わる経済問題、特に家計行動(消費、貯蓄、家計内生産など)を、家計内経済関係、家計と国民経済との関わりを含めて研究。著書は、『現代社会と生活』(共著、建帛社)、『消費社会の暮らしとルール 変貌する社会と消費者』(共著、中央法規出版)、『生活者の経済』(放送大学教育振興会)など。